

議会だより

発行：行方市議会 〒311-3512 行方市玉造甲 404 編集：広報委員会

令和3年12月

第4回 定例会



笑顔あふれる「二十歳のつどい」

新成人の皆さん、二十歳の門出おめでとう
ございます。(1月9日 市文化会館)

■ Contents ■

- 第4回(12月)定例会 p.2~9
- 第3回定例会(予算決算特別委員会) p.11
- 一般質問 p.13~18
- 委員会レポート p.19
- 議会トピックス・市民の声 p.20

令和3年 第4回定例会

あ ら ま し

◆第4回（12月）定例会は、11月30日から12月16日まで17日間の会期で開催されました。

今定例会では、報告2件のほか、条例の改正、補正予算など15件が市長から提出されました。議案等は、審査の結果、いずれも原案のとおり、可決・承認されました。

また、一般質問では10名の議員が登壇し、市の方針等を質しました。

第4回定例会 提案理由の説明（一部抜粋）

新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が減少し、徐々に経済や日常生活が取り戻されてはいるものの、南アフリカで検出された新たな変異株「オミクロン株」の伝播が懸念されるなど、新型コロナウイルス感染症が消滅したわけではありません。

今後も国や社会の動向を注視し、必要な政策の展開を視野に入れながら、市民の皆さまの命と健康を守ることを最優先とした対策や、ポストコロナを見据えた取り組みを進め、市民の皆さまが安全で安心して暮らせるまちづくりに向けて、着実に施策を実施してまいりて所存であります。



提案理由の説明をする 鈴木 周也市長

第4回定例会の経過

※議案の内容は次のページから

11月30日（火）【議会運営委員会】

【本会議】開会

会期の決定、諸般の報告

議案の上程、提案理由の説明

委員会付託（請願）

12月2日（木）【本会議】一般質問

3日（金）【本会議】一般質問

6日（月）【本会議】諸般の報告、一般質問

7日（火）【本会議】諸般の報告、議案質疑、委員会付託
（特別委員会設置、委員の選任）

【予算特別委員会】（正副委員長長の互選）

8日（水）【総務委員会】付託案件の審査

9日（木）【教育厚生委員会】付託案件の審査

10日（金）【経済建設委員会】付託案件の審査

13日（月）【予算特別委員会】付託案件の審査

16日（木）【議会運営委員会】

【本会議】委員長報告

質疑、討論、採決

閉会中の所管事務調査

議員の派遣等

閉会

▼定例会の様子は
こちらから



令和3年第4回行方市議会定例会 付託案件の審査

審査の内容を一部抜粋してお伝えします。議決結果は 8 ページをご参照ください。

総務委員会

行方市個人情報保護に関する条例等の一部を改正する条例について

デジタル社会の形成を図り、行政手続等の利便性の向上や行政運営の簡素化・効率化を図るため、関係法令が整備されたことに伴い、所要の改正を行うもの

条例で示されている「情報通信技術」の範囲は。

電子情報処理組織の部分については、市が使用する電子計算機等、申請等をする方が使用する電子計算機等、電気通信回線で接続したものの、システムのなものとなっています。双方で通信ができて、電話等だけでなく、情報のやり取りもできるような形のものとなっています。



個人情報保護制度における例規等の整備は怎么样了。

市の個人情報関係の例規等の整備については、現在、条例の見直しを進めているところです。前回の補正等で委託料を計上して、来年についてもその整備を行い、来年度、市の関係部分について、該当があれば、例規の改正を早ければ9月には出したいと思っています。

行方市公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例について

公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律（平成12年法律第50号）の規定により職員を派遣することができる団体のうち、一般財団法人行方市開発公社が解散し、清算されたことから、所要の改正を行うもの

～ 議会へ請願・陳情される方へ ～

請願・陳情とは、市民が市政についての要望や意見を直接「議会」に提出する方法です。

- ※ 請願書（陳情書）はその要旨、理由を簡単に分かりやすく書いてください。
- ※ 提出年月日、請願（陳情）者の住所、署名又は記名押印してください。
- ※ 請願書は、1人以上の紹介議員が必要で、表紙に自筆による署名又は記名押印が必要です。
- ※ 紹介議員が見つからないときは、陳情書としてください。
- ※ 提出方法については、議会事務局へお問い合わせください。

（表紙例）

〇〇〇に関する
請願（陳情）書

紹介議員
署名又は
記名押印

印

（内容例）

〇〇〇に関する請願
（陳情）

1. 要旨
2. 理由

令和 年 月 日
請願（陳情）者の住所
署名又は
記名押印
行方市議会議長 殿

教育厚生委員会

行方市国民健康保険条例の一部を改正する条例について

健康保険法施行令等の一部を改正する政令（令和3年政令第222号）が令和4年1月1日から施行されることに伴い、所要の改正を行うもの

Q 出産育児一時金の金額等、近隣の自治体の状況は。

A 国民健康保険も社会保険も、全国一律の金額となっています。鹿行管内等についても、42万円という制度は変わっていません。しかし、出産にかかる費用は都市部と地方では差があるため、今後も国や県、市で検討していければと考えています。



行方市学習センター条例等の一部を改正する条例について

増大する施設維持管理費に対し、受益者負担原則の確保を図り、将来に渡り安定した公民館施設、地区館施設、学習センター施設及び陶芸室施設の運営を行うため、当該施設使用料の見直しを行い、また、一部の施設を廃止するもの

Q 施設の使用料負担の公平性について、どのように考えているか。

A 本市の公民館では、使用料の収入に対して維持管理費、運営費の支出が超過しており、その差額約97%以上は市が負担しています。また、施設を利用していない人からも税金という形で利用料金を負担していただいているため、利用する人、利用しない人の料金負担の金額が大きく乖離^{かいり}していることから、検討委員会で負担の公平性を慎重審議しました。その結果、利用者に料金の負担をしていただく方向となりました。また、これまで使用料を全額免除としていた市内の各種団体については、市から補助金を交付していることから、全額免除すなわち無料、

❌にしますと二重の補助となってしまいます。このことを解消するため、使用料の負担をしていただくことに改正しました。

【改正の主な内容】

- 施設使用料の見直し
 - ・行方市各地区学習センター使用料
 - ・公民館使用料
 - ・地区館使用料
 - ・行方市陶芸室使用料
 - 施設の廃止
 - ・行方市大和地区館
 - ・行方市小高地区館
- ▶施行日：令和4年4月1日

▼行方市文化会館条例の一部を改正する条例について

増大する施設維持管理費に対し、受益者負担原則の確保を図り、将来に渡り安定した文化会館の運営を行うため、当該施設使用料の見直しを行うもの

【改正の主な内容】

- 施設使用料の見直し
 - ・行方市文化会館施設使用料
- ▶施行日：令和4年4月1日



行方市文化会館

経済建設委員会

Q A

あそう温泉「白帆の湯」、天王崎観光交流センター及び行方市北浦荘の指定管理者の指定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項の規定に基づく指定管理者の指定について、同条第6項の規定により、議決を求めるもの

■指定管理者

東京都千代田区外神田2丁目18番8号

株式会社 共立メンテナンス

代表取締役 中村 幸治

■指定期間

令和4年4月1日から

令和7年3月31日まで



あそう温泉「白帆の湯」



天王崎観光交流センター



行方市北浦荘

Q

指定管理者による施設の使用マニュアル、運用マニュアルは整備されているか。

A

市から出した要求水準書に基づき、指定管理者がそれぞれの施設の運用、管理業務についてまとめたマニュアルを整備しています。

Q A

行方市道路線の廃止について（2件）

道路法（昭和27年法律第180号）第10条第3項において準用する同法第8条第2項の規定により、議決を求めるもの

Q

路線廃止の理由は。

A

（麻）396号線については、草木が生い茂っており、道路の形状も確認できず、地元でも利用されていない道路であるため。（北）3784号線については、北浦小学校の現在の管理地の中に含まれており、道路としての利用はできない状況であるため。

▼行方市道路線の変更について（4件）

道路法第10条第3項において準用する同法第8条第2項の規定により、議決を求めるもの

▼行方市道路線の認定について（1件）

道路法第8条第2項の規定により、議決を求めるもの



▼損害賠償の額を定め、

和解することについて

(1件)

追加議案

▼令和3年度一般会計補正予算(第11号)について

一般会計に補正の必要が生じたので、地方自治法第218条第1項の規定により提案され、可決しました。

■子育て世帯への臨時特別給付金等

※詳細は9ページ



議員発議

▼過疎地域持続的発展対策特別委員会設置に関する決議について

地方自治法第112条及び委員会条例第6条に基づき、旧麻生町地域が過疎地域に指定されたことに伴い、早急な過疎地域からの脱却及び地域活性化のための対策、過疎債の有効かつ持続的効果のある施策等について、必要な事項の調査・検討及び提言を行うことを目的とした特別委員会の設置を提案し、可決されました。

選挙

▼茨城県後期高齢者医療広域連合議会員の補欠選挙について

当選人 岡田 晴雄

委員長 土子 浩正
副委員長 藤崎 仙一郎
委員 大原 功坪
鈴木 裕
高野 市郎
中城 かおり



ON AIR

本会議の様子を「なめがたエリアテレビ」にて、生中継しています。

インターネット（パソコン、スマホ）では、録画中継をしています。

現在、平成29年第2回定例会から令和3年第3回定例会までがご覧になれます。準備が整い次第、第4回定例会も公開いたします。



なめがたネット放送局を検索し、市議会録画中継へ

本会議において 賛否が分かれた議案

議案
第79号

行方市学習センター条例等の一部を改正する条例について

反対討論

コロナ禍のうちは、公民館や学習センターなどの生涯学習施設は無料開放すべきと考えるため、使用料を値上げする条例には反対。

議案
第81号

あそつ温泉「白帆の湯」、天王崎観光交流センター及び行方市北浦荘の指定管理者の指定について

反対討論

指定管理者の決定の経緯に不透明な点が残る。これでは行政が丸投げしていると思わざるを得ない。開かれた議会を作るためにも、もう少し情報を開示したほうが良いと考える。

賛成討論

委員会においては数々の質疑があったが、最終的には全員一致で採択となった。今後、この3つの施設を維持していくために、指定された指定管

✓理者が妥当であると委員会において判断したため、賛成。

発議
第5号

過疎地域持続的発展対策特別委員会設置に関する決議について

反対討論

過疎については、人口減少や高齢化等、本市全体ひいては全国の自治体において問題となっている。本市においても麻生地区の委員6人のみならず、市議会として全員をもって、過疎の問題に対応すべきと考える。



議案賛否一覧表

(賛成=○、反対=×、棄権=△、欠席=ー、議長=■)

賛否が分かれた議案と賛否結果	1 中城かおり	2 伊勢山仙寿	3 高野市郎	4 阿部孝太郎	5 藤崎仙一郎	6 小野瀬忠利	7 栗原繁	8 土子浩正	9 貝塚俊幸	10 鈴木裕	11 宮内守	12 高橋正信	13 小林久	14 高木正	15 大原功坪	17 高柳孫市郎	18 岡田晴雄	賛否結果
議案 第79号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	■	可決
議案 第81号	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	■	可決
発議 第5号	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	×	×	○	×	○	×	■	可決

※議長は通常、表決に加わりません。

※棄権は表決する権利を行使しなかった場合です。(棄権は退席を含みます。)

令和3年第4回行方市議会定例会 提出議案議決結果

《市長提出議案》

議案番号	件 名	議決結果	付託委員会
報告第14号	専決処分の報告について (損害賠償の額を定め、和解することについて)	—	—
報告第15号	専決処分の承認を求めることについて (令和3年度行方市一般会計補正予算(第9号について))	原案承認 (全会一致)	予算特別委員会
議案第76号	行方市個人情報の保護に関する条例等の一部を改正する 条例について	原案可決 (全会一致)	総務委員会
議案第77号	行方市公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部 を改正する条例について	原案可決 (全会一致)	総務委員会
議案第78号	行方市国民健康保険条例の一部を改正する条例について	原案可決 (全会一致)	教育厚生委員会
議案第79号	行方市学習センター条例等の一部を改正する条例について	原案可決 (賛成多数)	教育厚生委員会
議案第80号	行方市文化会館条例の一部を改正する条例について	原案可決 (全会一致)	教育厚生委員会
議案第81号	あそう温泉「白帆の湯」、天王崎観光交流センター及び行 方市北浦荘の指定管理者の指定について	原案可決 (賛成多数)	経済建設委員会
議案第82号	行方市道路線の廃止について	原案可決 (全会一致)	経済建設委員会
議案第83号	行方市道路線の変更について	原案可決 (全会一致)	経済建設委員会
議案第84号	行方市道路線の認定について	原案可決 (全会一致)	経済建設委員会
議案第85号	令和3年度行方市一般会計補正予算(第10号)について	原案可決 (全会一致)	予算特別委員会
議案第86号	令和3年度行方市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)について	原案可決 (全会一致)	予算特別委員会
議案第87号	令和3年度行方市介護保険特別会計補正予算(第1号)について	原案可決 (全会一致)	予算特別委員会
議案第88号	令和3年度行方市水道事業会計補正予算(第2号)について	原案可決 (全会一致)	予算特別委員会
議案第89号	令和3年度行方市下水道事業会計補正予算(第1号)について	原案可決 (全会一致)	予算特別委員会
議案第90号	令和3年度行方市一般会計補正予算(第11号)について	原案可決 (全会一致)	—

《議員提出議案》

議案番号	件 名	議決結果	付託委員会
発議第5号	過疎地域持続的発展対策特別委員会設置に関する決議について	原案可決 (賛成多数)	—

《その他の議案》

議案番号	件 名	議決結果	付託委員会
選挙第3号	茨城県後期高齢者医療広域連合議会議員の補欠選挙について	別表のとおり当選 (当選者名は 6ページに掲載)	—

※ 色が付いたものは賛否の分かれた議案です。

■ 補正された予算（令和3年度）

議案番号	補正額(総額)	主な内容	議決結果
報告第15号 一般会計(第9号)	1,810万2千円 増額 (170億673万5千円)	○専決処分の承認を求めることについて ・茨城県議会議員補欠選挙費 / 1,810万2千円	原案承認 (全会一致)
議案第85号 一般会計(第10号)	9億4,672万3千円 増額 (179億5,345万8千円)	・ふるさと応援寄附金募集事業 / 3,206万円 ・スマートモビリティ活用推進事業 / 333万9千円 ・財政調整基金積立金 / 2億4,111万9千円 ・減債基金積立金 / 2億1,471万1千円 ・行方市公共交通システム事業基金積立金 / 3,441万2千円 ・障害者福祉サービス事業 / 1億427万9千円 ・新型コロナウイルスワクチン接種事業 / 1億7,451万4千円 ・事業者経営支援金 / △1,125万円 など	原案可決 (全会一致)
議案第86号 国民健康保険 特別会計(第1号)	34万5千円 増額 (46億3,934万5千円)	・職員給与費 / 34万5千円	原案可決 (全会一致)
議案第87号 介護保険 特別会計(第1号)	保険事業勘定 8,073万1千円 増額 (39億3,873万1千円)	・介護保険システム改修委託料 / 36万3千円 ・国庫支出金等償還金 / 6,528万3千円 ・一般会計繰出金 / 2,333万4千円 など	原案可決 (全会一致)
	介護サービス事業勘定 377万1千円 増額 (847万1千円)	・新予防給付ケアマネジメント事業 / 91万7千円 ・一般会計繰出金 / 285万4千円	
議案第88号 水道事業会計 (第2号)	【収益的収入】30万円増額 (9億7,164万5千円) 【収益的支出】627万4千円減額 (8億4,451万6千円)	【収益的収入】 ・他会計補助金 / 30万円 【収益的支出】 ・職員給与費 / △627万4千円	原案可決 (全会一致)
議案第89号 下水道事業会計 (第1号)	【収益的収入+資本的収入】 516万6千円増額 (12億4,927万4千円) 【収益的支出+資本的支出】 516万6千円増額 (14億8,742万2千円)	【収益的収入+資本的収入】 ・他会計補助金 / 516万6千円 【収益的支出+資本的支出】 ・職員給与費 / 516万6千円	原案可決 (全会一致)

■ 補正された予算（令和3年度・追加議案）

議案番号	補正額(総額)	主な内容	議決結果
議案第90号 一般会計(第11号)	2億1,984万円1千円 増額 (181億7,329万9千円)	【歳入】 ・国庫補助金 / 2億1,307万1千円 ・繰越金 / 677万円 【歳出】 ・子育て世帯への臨時特別給付金 / 2億1,125万円 ・市単独臨時特別給付金 / 675万円 その他事務費等	原案可決 (全会一致)

※追加議案以外の補正予算は、予算特別委員会に付託されました。

スマホで読める！議会だより デジタルブック配信しています

- ブラウザでもアプリでも、スマホやタブレットで読めます。
- 10言語で読めます。
- 音声読み上げもできます。
- 文字サイズを調整できます。

※ブラウザは音声読み上げに対応しておりません。

音声読み上げには無料アプリ（カタポケ）の
インストールが必要です。

詳細は下記をご覧ください。

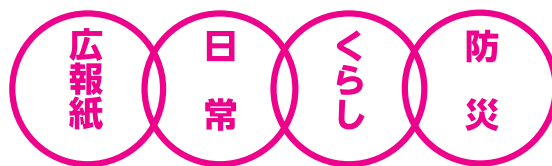
無料アプリ『カタポケ』
このアイコンが目印です。



行方市の情報をスマートフォンやタブレット、パソコンで！



まちの情報を
電子アプリでお届けします



無料 FREE

カタログポケット
Catalog Pocket

「Catalog Pocket」は
まちのさまざまな情報を閲覧できるアプリです。
アプリ上で登録をすれば
プッシュ通知で確実に情報をお届け。
多言語対応＆音声読み上げもできます。



行方市のコンテンツはこちら▶



Catalog Pocket
カタポケ

無料 FREE

iPhone



Android



PC 可

※ PC 版はプッシュ通知はありません。

※ デジタルブックの配信は発行日の 10 日後となります。

決算審査について

令和2年度の一般会計、各特別会計、水道事業会計及び下水道事業会計の決算は、10月（令和3年第3回）定例会において予算決算特別委員会に付託され、10月26日から28日の3日間で審査されました。

審査においては、市政全般にわたり多くの質疑があり、その結果、全ての会計において認定されました。

ここでは、質疑の内容を抜粋してお知らせします。



鹿行DMOPプロジェクト

負担金はどうような事業に使われているか

A

負担金の額は鹿行5市で均等です。事業の内容については、スポーツ合宿・着地型の旅行商品・民泊・新電力の販売・地域商社事業（お菓子や純米原酒など新商品の開発及び販売）・「鹿行ナビ」（エフエムかしまと連携し、ウェブサイトにて鹿行地域の観光情報やイベントなどを情報発信）の6つとなります。

企業誘致活動費補助金

補助金の内容は

A

本市に立地する北浦複合団地等を中心にした企業誘致活動のための団体に対する補助となります。企業への訪問や他市と連携して行うPR、茨城県主催のイベント等への出展などの活動費となります。今後、過疎化の点も含め、企業誘致に取り組んでまいります。

実践的英語能力育成事業

ALTの人数や配置先、成果について

A

各小学校と中学校にそれぞれ1名配置しており、現在7名（英語を母国語とする方。市の直接雇用4名と委託による派遣3名）が活動中です。令和2年度に小学校の学習指導要領が改訂になり、小学5・6年生には外国語が教科化され、小学3・4年生には外国語活動が必修化されました。英語を聞く力、話す力といった実践的英語能力がこれから求められるということで、このALTの配置は重要だと考えます。

ごみ処理施設年次点検整備及び修繕工事設計監理業務委託料

委託の内容は

A

年度ごとに、委託費の中で焼却施設の年次点検業務の予算計上をしています。点検の中で不具合や異常箇所があった場合は、機械等の部品の交換及び更新を行い施設の延命化を図っています。また、ごみ処理施設修繕計画書に基づき、設計等の委託業務を締結し、計画的な修繕工事を実施し、施設の長寿命化を図っています。

Q A
強い農業・担い手づくり
総合支援交付金（繰越明許分）

Q
繰越明許分の内容は

A
令和元年に襲った台風15号と台風19号によるハウスの被害に対する補償等の金額になっています。補償対象については、台風15号は108件、台風19号は3件ということで交付金を交付しています。

Q A
戸籍住民基本台帳事務費
コンビニ交付システム使用料

Q
交付状況及び件数は

A
令和2年度のコンビニ交付状況は、住民票363通、印鑑証明書340通が交付されました。

Q A
社会福祉総務事務費
福祉バス運転業務委託料

Q
委託の内容は

A
福祉バスの予約や申請受付、運行业者の手配、バスの維持管理を含めた業務を市社会福祉協議会に委託しています。バスの運転業務を市内にある民間のバス会社に委託しています。

Q A
文化財保護費 主屋燻蒸委託料

Q
麻生藩家老屋敷記念館において、燻蒸は年に何回程度実施しているか

A
記念館のかやぶき屋根に対し、年に6回（2カ月おき）実施しています。

Q A
①公立学校情報機器整備費補助金
②公立学校情報通信ネットワーク環境
施設整備費補助金

Q
充当先は

A
①ICT教育支援事業の、児童・生徒用タブレット端末購入費等、家庭学習のためのモバイルルーター購入費、ウェアラブルカメラ等購入費、GIGAスクールサポーター配置支援費用となります。

②ICT教育支援事業の電源キャビネット整備工事の補助となります。

Q A
教育相談事業 会計年度任用職員報酬

Q
コロナ禍の中、不登校などの児童生徒が増えているという現状があるようだが、この事業に関わる相談員及び相談件数は

A
教育支援センター「ポプラ」（旧津澄小2階）に教育相談員を5名配置しています。相談員は、ポプラでの学習支援のほか、小中学校を巡回し、教員や児童生徒の様子を伺い、支援等を行っています。令和2年度の相談件数は、電話相談が121件、訪問相談が280件でした。

Q A
土木総務事業費
急傾斜地崩壊対策事業費負担金
（県事業への負担金）

Q
現在対応している箇所は

A
国補事業として山田地区1カ所、県単事業として本宿地区と内宿地区の2カ所です。

市の考えを問います

一般質問

10名の議員が登壇し、市執行部に対し方針等を問いました。紙面の内容は、質問・答弁共に議員自らが要約・執筆、寄稿したものを掲載しています。

12月2日（4議員）

小野瀬 忠利（一問一答）……13 ページ

- 1 市民への情報伝達について
- 2 市公共交通について
- 3 キャッシュレスの推進について

中城 かおり（一問一答）……14 ページ

- 1 食育と子供たちへの支援について
- 2 農業を取り巻く環境の現状と対策について

栗原 繁（一括後一問一答）…14 ページ

- 1 公共施設維持管理について
- 2 市道整備・管理の状況について
- 3 統合市庁舎建設の進捗について

貝塚 俊幸（一問一答）……15 ページ

- 1 地域振興策について
- 2 市民福祉について

12月3日（4議員）

藤崎 仙一郎（一問一答）……15 ページ

- 1 社会教育施設等の管理について
- 2 道路改良事業について

阿部 孝太郎（一問一答）……16 ページ

- 1 安全・安心なまちづくりの推進に関して
- 2 新規就農者支援に関して

伊勢山 仙寿（一問一答）……16 ページ

- 1 市民に正確な情報を伝えるには
- 2 アフターコロナに向けた対策について
- 3 公共工事の在り方について

高野 市郎（一括後一問一答）…17 ページ

- 1 市道（麻）1-17号線について
- 2 水稻農薬空中散布について
- 3 過疎地域持続的発展計画について

12月6日（2議員）

高橋 正信（一問一答）……17 ページ

- 1 人口減少対策について

小林 久（一問一答）……18 ページ

- 1 市政の今後

※新型コロナウイルス感染症対策として、一議員 90 分以内となっている割当時間を **60 分以内**として実施しました。



小野瀬 忠利 議員

問 防災対応型エリア放送について
答 企画部長 平成28年10月に先行置局10局を皮切りにスタートしました。以来、昨年度末までに77局まで増局し、本年度に23局の追加置局工事を予定しております。当該工事了りにより、市内全域での均一のアナレレベルの向上を図り、地形等により受信不可世帯については専用設置アンテナ等の個別受信対策工事を実施し、全世帯視聴可能に向けてあらゆる対策を講じてまいります。そして、視覚と聴覚からの情報伝達手段としてその優位性を生かし、さらなる活用を図ってまいります。

問 若年層への情報伝達について
答 企画部長 SNSの一つであるLINE等を今後とも活用、

市民への情報伝達について

問 公共交通について
答 企画部長 市営路線バスは、市民ニーズに合った抜本的な運行システムの見直しをすることが課題であると考えております。デマンド型コミュニティバスについては、持続性を図る観点から利用者を限定し、市営路線バスとの棲み分けが必要で、それぞれが負う課題を踏まえて、A1乗り合いバス運行システム導入を検討してまいります。同システムはウェブアプリと電話予約により、市内全域に多くの仮想バス停を設置することにより、バス停まで遠距離だった方も利用しやすきようとするものです。新しい官民連携による交通ネットワークの構築により、利用者増と利便性の向上を図ります。

市公共交通について

しながら、プッシュ型で送信させていただく情報伝達手段の拡充にこれまで以上にあたり、若い世代の方々にも市の情報がいきわたるような手段を追求していきたいと思ひます。



中城 かおり 議員

Q 食育と子供たちへの支援について

- 問** 市としての取り組みについて
- 答** 市長 子供たちが食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付け、地域の食文化にも触れながら、郷土への関心を持って、さらに食育と教科指導を通し、農業という地域産業の成り立ちについても子供たちが理解できるように推進してまいります。
- 問** SDGs、エシカル消費について
- 答** 教育部長 食料の生産から商品に至るまでの食の循環を知り、行方の自然から食材として多くの恩恵を受けていることや、食べ物食卓に届くまでの全ての人に感謝する気持ちを育むこと、食品ロス等を考えることは重要であり、今後も農漁業体験等の行事も含めた食育の推進に努めてまいります。

Q 農業を取り巻く環境の現状と対策について

- 問** 有害鳥獣の被害、駆除について
- 答** 経済部長 ハクビシンは、住宅等の建物内の被害防止、農業等の被害防止を目的とした捕獲について、狩猟免許を持たない方でも捕獲することができるようになりました。箱わなも、環境課で貸し出しできるようにしました。
- 問** ナガエツルノゲイトウの対策について
- 答** 経済部長 市内の各土地改良区に、注意喚起のチラシと情報の提供を求めています。発見された場合には、市に通報をお願いしています。効果的な処理方法が確立されておらず、国や県の指導の下、どのように処理していくか計画しております。



Q 公共施設維持管理について



栗原 繁 議員

- 問** 公共施設再編に向けた展開プログラムの進捗
- 答** 総務部長 公共施設等総合管理計画の実施計画として、展開プログラムを策定し、施設の適切な維持管理や施設保有量の最適化に取り組みしております。施設保有総量の最適化、既存施設の有効活用、施設の効率的な運営の3点を公共施設の見直しにおける基本コンセプトとしており、施設の老朽化状況、耐震性の有無、稼働率、機能が重複する施設の設置状況等の視点から、施設の評価を実施の上、個別施設ごとに継続、廃止、統合等の対応方針と、課題解決に向けたスケジュールを示しているところです。施設の廃止や統合等においては、地域住民や施設利用者との理解醸成が不可欠であり、食育の推進に努めてまいります。

Q 市道整備・管理の状況について

- 問** 市道改良整備の要望、対応について
- 答** 建設部長 現在、生活道路整備事業など8事業により、31路線で事業を展開しているところです。このうち、主に生活道路整備事業において対応している各行政区からの拡幅改良要望などを受けて整備を行う路線、いわゆる要望路線は、14路線となります。現在事業中の路線の完成をもって順次新規事業化していく方針であり、事業化する路線の選定に当たっては、行方市道路整備計画における整備優先の基準により、道路の利用状況、地区の協力体制、安全性や緊急性などから決定することとしております。

✓ 今後も施設担当課を中心に継続的な協議が必要となっております。展開プログラムについては、令和4年度に計画の見直しを予定していることから、現状における課題や市民等からの意見を考慮しつつ、公共施設の最適化に向けて取り組んでまいります。

地域振興策について

問 地域振興策の持続的発展計画の基本目標に基づき今後の具体的な施策について伺う

答 企画部長 地域の持続的発展のための基本目標を、人口に関する目標として2項目示させていただきました。人口減少の社会減に対する施策を強化し、合計特殊出生率1.3を基準として、1.8まで上昇させたいと考えています。

問 基本目標の子育て支援策について、新入学1年生へのランドセル無償提供、新中学1年生への自転車の購入補助等について、市民の多くの方からの要望も強く、近隣市ではすでに無償化を実施しているが、その考えはあるか伺う

答 市長 ランドセル購入補助は、私たちが決めた物で良いのか、



貝塚 俊幸 議員

どうか、購入補助の方がどちらかというと自由度が高いのではないかと思いますので、購入補助も考えていかなくはなりません。自転車購入補助については、行方市内の中学1年生は自転車通学が非常に多いので、こちらも考えなければならぬ一つだと思えます。要は、子育ての中での経費の軽減という形であろうかと思えます。

問 旧玉造小、旧玉川小跡地の今後の利活用について、境町方式で一戸建て住宅を建設し、定住を促進させる考えはあるかについて伺う

答 企画部長 境町の定住促進戸建て住宅に視察に行かれた際、私どもも同行させていただきしました。これは非常に素晴らしいシステムで、すぐに入居されてしまうと考えています。過疎対策の実施計画においても、住宅の供給、住宅用地の供給など様々な意見が出されており、非常に良いアドバイスをいただきましたので、今後検討していきたいと思えます。



社会教育施設等の管理について

問 社会教育施設等の管理について伺う

答 市長 本市では、市民文化施設18、文化・スポーツ施設17の社会教育施設を管理しており、行方市公共施設再編に向けた展開プログラムの基本的な考え方を基に建物の規模、劣化状況、施設の再編を勘案し、長寿命化を図る施設と従来の標準使用年数まで使用する施設を選定し、計画的な改修や修繕、廃止を進めております。

答 教育部長 本市では、公民館、地区館、学習センター等合わせて18施設を管理運営しており、各施設は老朽化が進んで修繕箇所が多く、優先順位を考えながら対応している状況です。玉造公民



藤崎 仙一郎 議員

館と図書館については、耐震基準を満たしていないため、修繕等に対応するなど、計画的に実施していく必要があります。地区館においては、稼働率の低い施設について、行方市公共施設再編に向けた展開プログラムに基づき、老朽化、耐震上問題のある施設は、廃止及び譲渡の方向で地区説明会を実施し、協議を進めております。

道路改良事業について

問 道路改良事業について

答 建設部長 地域住民の日常生活を支える道路のうち、狭小な道路について拡幅を行うもので、現在、市道（麻）1-15号線他11路線で整備を進めているところであります。市道（麻）1-15号線につきましては、計画延長が1キロ以上と長いことから、時間を要しているのが現状ですが、まずは拡幅という方針で整備を今後進めていければと考えております。



阿部 孝太郎 議員

安全・安心なまちづくりの推進に関して

問 マイ・タイムラインの作成推進に関してデジタル版マイ・タイムラインの導入は

答 市長 世帯・個人での災害時の避難行動を定めるマイ・タイムラインの作成については、防災ハザードマップの配布や市報等において周知しています。住民の生命、身体及び財産を災害から守ることは、市政の重要課題です。国・県と連携した円滑な対応ができるよう、事前調整を行いながら、災害時の初動対応や全庁的な危機管理体制の強化を図ります。

答 総務部長 ヤフー株式会社のほうで令和3年8月30日からデジタル・マイ・タイムラインの無償提供が始まっており、どなた

でもこちらのアプリを利用することができま。茨城県と県内の市町村においては、ヤフー株式会社との協定を結んでおり、避難所開設の情報などをプッシュ型でお知らせできるので、こちらのほうの活用推進も併せて行っていきます。

新規就農者支援に関して

問 新規就農者に関する支援拡充は

答 経済部長 令和4年度から、国で新規就農者育成総合対策事業というものが計画されています。この事業は、資金面の支援あるいは技術面の支援、そして人材を呼び込むための促進の支援ということになっており、主に資金面の支援については、49歳以下の新規就農者の促進を図るといふものです。営農開始への支援、雇用就業への支援、それと研修支援ということ、営農開始の支援としては、経営開始資金として最大一千万を支援するものです。償還金を国と地方が支援をするという内容になっています。



伊勢山 仙寿 議員

市民に正確な情報を伝えるには

問 市民に的確な情報を伝えるには
答 市長 防災行政無線とエリアテレビ等、迅速かつ的確な情報発信が可能です。コロナワクチン接種では、LINEを使って円滑な予約体制と簡易な手続き環境が整い、市民から高い評価を得ました。また、窓口業務においてタブレットでの多言語通訳サービス導入で、外国人との意思疎通が向上しました。

問 良い例を行政運営に反映させるには

答 市長 コミュニケーション能力が発揮できる職場環境や業務を遂行するために、働き方改革課を中心に研修やトレーニングを行っています。

アフターコロナに向けた対策について

問 今後の地域経済対策について

答 経済部長 国や県の緊急事態宣言の影響により、市民生活や経済活動に多大な影響があり、地域産業については大変厳しい状況です。感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、2,309万円を65事業者に事業継続支援として給付しました。また、飲食店応援事業・事業経営支援事業として、3,850万円を128事業者に給付しました。今後においても、国・県の経済対策を注視して感染症対応臨時交付金を活用した効果的支援に取り組んでまいります。

公共工事の在り方について

問 道路整備について
答 建設部長 危険箇所等の解消を図りながら、地元の区長をはじめ、市民の皆さま方の意向を伺い、真に必要なとされる地域のための道路整備に取り組んでまいります。

問 地域の偏りを公平にできないのか
答 建設部長 必要性の高いものから整備を行っており、対等な形で進めているものと考えております。



高野 市郎 議員

市道(麻)1・17号線について

問 ①市道(麻) 1・17号線と工事中の国道355号バイパスの交差部の北側(石神側)及び南側(粗毛側)の道路排水対策について
②現在の国道355号と市道(麻)1・17号線の接続について

答 建設部長 市道(麻) 1・17号線は、麻生市街地の国道355号現道と主要地方道水戸神栖線を東西に結ぶ3,160mの都市計画道路です。石神側の排水対策として流末排水工事を計画、また粗毛側の排水対策として既存の水路等へ接続できる箇所がないため、国道355号バイパスの排水に接続すること、県と調整中です。次に、国道355号現道と市道(麻)1・17号線の接続について、優先整備区間の事業を着実に進め、関連事業を注視しながら事業化の時期を見極めたいと考えています。

水稲農薬空中散布について

問 延期の判断基準、成果の検証について

答 経済部長 延期する場合の判断基準は、天気予報をもとに行方市農作物病害虫防除対策協議会事務局が判断し延期を決定します。成果の検証としては、市内の生産者の総申込率は41.4%で、総散布率は、稲生産面積の57.6%で一定の成果をあげています。

過疎地域持続的発展計画について

問

①法に規定された計画の分野
②過疎地域における支援措置
③東関東自動車道水戸線
④青治地区に設置予定の休憩施設
⑤さらに拡大した商業施設の設置に伴う予算措置

答 市長 旧麻生町の区域が過疎地域に指定されました。市民の代表や有識者の皆さんと策定した過疎地域持続的発展計画に基づいて、国の支援策を活用しながら定住移住の促進、地域産業の振興等を図ります。

答 企画部長 国及び県と連携を密に図り、情報の取得に努めながら、その都度判断してまいりたいと思います。

人口減少対策について

問 以前は社会減を半減していたという戦略プランを立てていたと思うが、現在、社会減ゼロを目指していくのだといわれている。では、どこに手を加えてこの社会減ゼロを目指すと考えているのか、戦略的な根拠を示していたきたい。

答 企画部長 目標達成に向けて、子育て支援の一層の推進、移住・定住に対する仕組みづくり、中高年層を呼び込む取組、外国人の優秀な人材を取り込むなど、戦略的な多岐にわたる政策の磨き上げが必要と考えています。

問 社会減の転出先、大体が茨城県内ななく近隣市に集中されているという現状に対して、具体的にどのような対応しようかと



高橋 正信 議員

✓しているのか

答 市長 特に行方市は、県内で3世帯率が2番目に多いところ。戻られる方が非常に多い。行方市に家を建てようというときにマッチングできる政策、いわゆるその土地利用に関する計画もしくは転用の方法論を考えていきます。

問 行方市の基幹産業は農業です。から、働く場所として、農業に軸足を置いて、定住移住希望者が新規就農者として参入しやすいように支援体制をとっていく、また、自立までの伴走支援していくような仕組みづくりは考えられないものか

答 市長 伴走型農業支援、今後政策として取り入れていきたいと思っています。

問 地域おこし協力隊の方々、行方市に根づいて、しっかりとまちおこしをされているということですから、さらに2人3人と採用を検討していただけないものか

答 市長 この3名の方が非常に良いマッチングの仕方をしており、今後地域おこし協力隊の事業を成り立たせていき、定住化を図っていききたいと思っています。

市政の今後



小林 久 議員

第6波への感染対策

市長 第5ピーク時の2割

増しの入院体制強化を示しました。県との連携により、個人情報情報の提供及び保護に関する覚書を締結して、市独自の支援策、「行方市新型コロナウイルス感染症による自宅療養者に対する食料品等支給等事業実施要綱」を制定し、対応を行います。

3回目の接種

市民福祉部長 一番早い市

内医療従事者の接種時期が令和4年1月20日前後になります。その後、2回目の接種完了後8カ月を経過した方から順に接種券を発送します。複数のクラスターが発生した場合など感染状況により、特例的に接種間隔を6カ月以上とすることも承認される見込みです。

問 定住政策と地方移住希望者の対応と対策

市長 行方市定住・移住促進計画の見直しを図ると共に、コロナ禍による地方回帰の流れを的確に捉えていきたいと考えています。具体的には、ふるさと回帰センターへの会員登録など、国・県・関係団体とも連携し、都市部に本市の魅力と地域資源を最大限に生かした積極的な情報発信に取り組みます。

問 スクールバス乗降場所の変更は

教育部長 学校統合時に決定した停留所でバス事業者が事業計画を作成し、国土交通省から許可を受けて運行しています。現在の許可は路線バスとしての許可であるため、変更や新設する場合、事業者が変更関係書類を作成し、警察署が現地確認を行い、安全性に問題ないことの見解をいただき、地域公共交通協議会で承認した上で国土交通省へ手続きを行うため、教育委員会が自由に変更することができません。学校統合から時間が経過し、児童の自宅の場所と停留所の位置が合わない場所もあり、安全性を第一に利便性の向上を図る必要があります。

議会トピックス

鈴木義浩議員が茨城県議会議員補欠選挙に立候補したため、公職選挙法第90条の規定により、12月3日付で市議会議員の職を自動失職となりましたのでお知らせします。

なお、議席番号16番は欠員となります。

本会議の内容を知りたい「行方市議会 会議録検索システム」

本会議の内容は、なめがたエリアテレビや、インターネット録画中継でもご覧になれますが、会議の公式記録は会議録となります。会議録は、インターネットにて**全文を確認できます**。

市議会ホームページで「会議録」を選択してください。



委員会レポート

行方市議会庁舎建設等調査特別委員会 (12月6日・1月11日・1月20日)

新庁舎の整備方針について、執行部より説明がありました。各委員より様々な意見が出され、活発な議論が交わされました。(1月11日)

また、霞ヶ浦ふれあいランド再生整備事業の進捗状況について、執行部より説明がありました。維持管理業務や活動内容などに関し、前回同様に各委員より様々な意見が出され、活発な議論が交わされました。(1月20日)

今後も引き続き、特別委員会において、庁舎建設等に関する調査を続けていきます。
※ 12月6日に開催した特別委員会では、高木 正委員が副委員長に互選されました。



庁舎建設等調査特別委員会
高柳 孫市郎 委員長

行方市議会地域医療調査特別委員会 (1月11日)

地域医療に関する要望について、各委員より様々な意見が出されました。

今後も引き続き、特別委員会において、地域医療に関する調査を続けていきます。



地域医療調査特別委員会
高木 正 委員長

行方市議会過疎地域持続的発展対策特別委員会 (1月14日)

発足後、初めての過疎地域持続的発展対策特別委員会を開催し、実施プラン策定の進捗状況や今後のスケジュールについて調査しました。

今後も引き続き、特別委員会において、過疎地域持続的発展に関する調査を続けていきます。



過疎地域持続的発展対策特別委員会
土子 浩正 委員長



皆様のご意見は各委員会に伝え、
今後の市政へと活かしていきます！

今後の消防団のあり方について

消防団員として活動しているが、今後の行方市の消防団のあり方について心配している。地域の防災において必要不可欠な組織であるが、一部の団員に負担が大きくなっており、部によっては入団者がなく、辞められない状況が続いていると聞いている。小学校で再編が進んだように、定員の見直しや部の再編をする時期になっていると思う。市や議会でこの問題に真摯に取り組み、まずは団員からアンケートを取るなどしてはいかがだろうか。

(40代 男性)



令和4年行方市消防出初式

(1月8日 麻生運動場体育館)

地方自治の基本は「自ら治める」である

近頃の行政は、生産性や効率重視とかの理由を付け、アウトソーシングすることばかりが目立つが、その仕事に「思い」が無ければただの作業になるだけで、顧客（市民）には思いが伝わらずリピートも期待できないのである。行政に携わる人間も、その立場や仕事の本質を理解し従事しなければ、その「思い」が市民に伝わらず、評価も全く得られずに、近い将来には必ずAIにとって代わるであろうと思う。

(60代 男性)

市民の声を真摯に受け止め予算執行を

市政に携わる皆さんには厳しい財政の中、日々のご努力に感謝申し上げます。そのような中、身のリで感じたことを申し上げますと、要望のインフラ整備（主に道路）についてです。区長を通じて要望するわけですが、もう少しスピーディに実施してほしいということです。遅い時には、区長に対し「遅い」と苦情を言う人がいます。仕事は予算を伴うものですが、市民の声は真摯に受け止めての予算執行にあたっていただきたいと思います。

(70代 男性)

議会トピックス

！市では、新型コロナウイルス感染症に関する情報をホームページで随時お知らせしています。
(<https://www.city.namegata.ibaraki.jp/>)



次の定例会は「令和4年 第1回 定例会」
2月24日（木）開会の予定です。

○新型コロナウイルスの感染拡大などの状況により、日程が変更になる場合があります。詳細は、市議会ホームページでご案内しています。

(<https://www.city.namegata.ibaraki.jp/page/dir000067.html>)

○ご不明な点は、議会事務局（☎0299-55-0111）へお問い合わせください。



広報委員会

委員長 貝 塚 俊 幸
副委員長 藤 崎 仙一郎
委員 高 木 正
// 土 子 浩 正
// 高 野 市 郎
// 伊勢山 仙 寿

議会だよりの
ご意見・ご感想を
お待ちしております。



～議会日誌～

11月

30日 令和3年第4回定例会（開会）
議会運営委員会 広報委員会

12月

2日 本会議（一般質問）
3日 本会議（一般質問） 議会運営委員会
6日 本会議（一般質問）
庁舎建設等調査特別委員会
7日 本会議
8日 総務委員会
9日 教育厚生委員会
10日 経済建設委員会
13日 予算特別委員会
16日 議会運営委員会 全員協議会
令和3年第4回定例会（閉会）
24日 議会運営委員会

1月

5日 広報委員会
11日 庁舎建設等調査特別委員会
地域医療調査特別委員会
12日 総務委員会
14日 過疎地域持続的発展対策特別委員会
19日 広報委員会
20日 議会運営委員会 全員協議会
庁舎建設等調査特別委員会
27日 令和4年第1回臨時会